

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ） 交渉のあり方に関する重点提言

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加のあり方に関しては、国内の農林漁業に及ぼす影響を考慮し、喫緊の課題である震災からの復旧・復興、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内の農林漁業の将来にわたる基盤の確立と振興などが図られるよう十分配慮するとともに、医療・社会福祉、金融・保険、政府調達等の我が国のあらゆる産業分野、更には地域経済にも多大な影響を及ぼすことが懸念されることから、国民に対する詳細な情報開示と十分な議論を尽くし、国民的な合意を得た上で、慎重に判断すること。

併せて、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」や「日本再生戦略」では、農林漁業の再生を実現するためには安定した財源が必要とされ、消費者負担から納税者負担への移行、直接支払制度改革等について具体的に検討するとされていることから、実効性のある対策を早期に明らかにするとともに、農林水産関連施策の一層の充実を図り、持続可能な力強い農林漁業を確立されたい。